

令和元年度 行財政改革取組結果について

効果額 4,370百万円 (3,832百万円) (対計画 +538百万円) ※全会計・事業費ベース () 内は、令和元年度計画

I 簡素で活力ある市役所の構築	64百万円 (99百万円)
1 効果額の内訳	
●職員給与の適正化等	64百万円
〔・特殊勤務手当の見直し ・文書管理システムの活用による効率的な事務の推進〕	61百万円 3百万円
2 主な取組内容	
◇特殊勤務手当の見直し 47手当を12手当とする等の見直しを行ったものについて、経過措置の段階的引下げを実施した。 (H30経過措置：改定前の5分の2 ⇒ R1：経過措置終了)	
◇文書管理システムの活用による効率的な事務の推進 文書管理システムを活用した電子決裁や電子供覧について、全庁的な取組みを令和元年6月から段階的に開始した。(電子決裁率：3.3% ⇒ 51%)	
※その他、区役所業務の見直し、内部事務の効率化(AI、RPA等を活用して効率化できる業務の洗い出し等)、職員のワーク・ライフ・バランスの推進などを進めた。	

II 外郭団体改革	45百万円 (5百万円)
1 効果額の内訳	
●外郭団体への補助金の精査	45百万円
2 主な取組内容	
◇ミッションの遂行状況の評価 各団体のミッション遂行状況を評価した。外部の視点から評価内容を検証した。	
◇組織・人員体制の効率化 団体の自主財源で長期的に人件費を確保できることを前提に、人員の適正化に努めた。	
◇各団体の見直し 若戸大橋・新若戸道路の無償化に伴い、令和元年7月末をもって北九州市道路公社を解散した。	
※その他、人材育成や給与体系の見直しなどに取り組んだ。	

III 官民の役割分担と持続的な仕事の見直し	4,244百万円 (3,711百万円)
〔※人件費相当分除く〕	
1 効果額の内訳	
【官民の役割分担】	
●定型的業務の民間委託化	14百万円
・学校給食調理業務等	(ほか人件費相当分62百万円)
●民間事業としても行われている業務の見直し	57百万円
・保育所1か所の民営化(穴生)など	(ほか人件費相当分62百万円)
【持続的な仕事の見直し】	
●官民の役割分担に関する見直し(わっしょい百万夏まつりの実施内容の見直し等)	4百万円
●事業内容等の見直し(区役所電話交換業務の見直し等)	722百万円
	(ほか人件費相当分30百万円)
●未利用市有地の売却	939百万円
●特別会計の剰余金の活用等	147百万円
●その他裁量的経費の見直し	2,361百万円
2 主な取組内容	
【官民の役割分担】	
◇学校給食調理業務 ・学校給食調理業務の民間委託については、令和元年度に小学校4校について実施し、委託化を完了した。(※離島の藍島除く。)	
【持続的な仕事の見直し】	
◇区役所電話交換業務の見直し ・区役所電話交換業務の一元的な運用を開始するとともに、令和2年度からの北九州市コールセンター業務との統合・委託化に向けた準備を行った。	
◇環境エレクトロニクス研究所のあり方の検討 ・環境エレクトロニクス拠点化推進事業の中間評価の結果を踏まえ、今後のあり方を検討した結果、令和元年度末をもって閉所した。	

IV 公共施設のマネジメント	17百万円 (17百万円)
○ 主な取組内容 【施設分野別の実行計画の推進】	
◇小・中学校 学校統合に伴い、花房小学校安屋分校を令和元年度末に閉校した。(※条例上の廃止日：令和2年4月1日)	
◇図書館 八幡東分館を令和元年4月1日に廃止した。	